

事務事業マネジメントシート

事務事業名		男女共同参画啓発事業				本年度担当課	人権・男女共同参画課	
						前年度担当課	人権・男女共同参画課	
政策 体系	基本目標	07 市民参加による自立したまちづくり				新規・継続	継続事業	
	政策	01 人権を尊重した市民参加によるまちづくり				実施計画・一般	実計計画事業	
	施策	02 個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現				市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	02 男女共同参画の推進				任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	直営	
	一般	02	01	16	男女共同参画啓発事業	事業分類	啓発事業	
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	昭和55年度 ~		市長公約	該当なし	
						総合戦略	該当	
根拠法令・条例等 男女共同参画社会基本法、女性活躍推進法、配偶者暴力防止法、佐野市男女共同参画推進条例								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)									
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
男女共同参画の更なる浸透を図るため、講演会、講座 (男性の意識改革講座、女性の防災講座、DV講座等) の開催、広報紙による啓発や情報紙の発行、小学生の標語・作文の募集、男女共同参画推進事業者表彰等に加え、幅広い世代への意識の醸成を図るため、ホームページやSNSを活用した情報提供の強化を行う。			講演会、講座等 12回 (男性の意識改革講座(3回)、女性の防災講座(2回)、男女共同参画講演会、DV対策庁内連絡会議、職員研修会ほか) 啓発事業 22回 (男女共同参画推進事業者表彰、広報さの掲載(2回)・情報紙発行(2回)、小学生の標語作文の募集、男女共同参画週間の啓発、DV対策月間の啓発、防災パンフレット発行、SNS(LINE、twitter)による啓発(13回))						
			活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
			講演会、講座等の実施回数	回	6	12	12	12	12
			啓発事業の実施回数	回	12	22	22	22	22
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)									
市民			対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
			市人口	人	116,982	115,700			
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)									
男女共同参画に係る講演会、講座等に参加する市民、及び、小学生の標語作文の応募者数が増える。講演会、講座等に参加した人が、「よかった」と思える割合が増える。			成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
			男女共同参画の講座等標語作文等の参加者数	人	目標 400 実績 169	450 654	450	500	500
			アンケートで「よかった」と答えた人の割合	%	目標 95 実績 100	95 96.8	95	95	95
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)									
市民が男女共同参画の理解を深める。			上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
			男女の地位は平等と考える市民 (社会全体)	%	目標 27 実績 12.4	27.5 13.4	28	28.5	29

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	209	128	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	209	128	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					需用費	71		
					報償費	57		
人件費	職員従事工数	人工	0	0.39	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	0	2,842	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	209	2,970	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	男女共同参画啓発事業	本年度担当課	人権・男女共同参画課
		前年度担当課	人権・男女共同参画課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和55年度から栃木県女性の海外研修に市民の派遣を開始した。国及び県において、男女共同参画に関する制度が整備されてきたことに伴い、平成12年度より男女共同参画啓発事業となる。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	国においては「第5次男女共同参画基本計画」により、男女共同参画社会基本法が目指す男女共同参画社会の実現に向け施策の総合的かつ計画的な推進を図っている。県においても「とちぎ男女共同参画プラン5期計画」を策定し、男女共同参画社会の実現に向け取組を推進している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	令和5年第1回市議会定例会において「佐野市男女共同参画プランについて」の一般質問をいただいた。また、議会から、男女共同参画ネットワークさとの議会報告会において、市政に対してイクボス宣言に向けた取組を進めていただきたい旨の要望をいただいた。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	男女共同参画プラン(第3期)に基づき、各施策を実施した。コロナ禍ではあったが、市民等へ講座や講演会等による啓発を行うため、感染防止対策を講じて開催するとともに、一部はオンラインも併用した。アンケートで、参加して「よかった」は9割を超えた。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
男女共同参画プラン(第3期)に基づき、各施策を実施した。コロナ禍ではあったが、市民等へ講座や講演会等による啓発を行うため、感染防止対策を講じて開催するとともに、一部はオンラインも併用した。アンケートで、参加して「よかった」は9割を超えた。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
令和4年度から、それまでコロナ禍で中止等していた講演会、講座等について、再開し、多くの市民の参加をいただいた。内容についても、参加者に、男女共同参画の推進につながると評価していたものと推察され、参加して「よかった」は9割を超えた。また、小学生の標語作文も 標語99作品、作文20作品、計119作品の応募となり、令和3年度を8点上回る応募数であった。		講演会、講座等の周知方法を充実させる、令和4年度から広報紙や市HPに加え、SNSによる発信を始めた。SNSは、特に若い世代に効果があるため、引き続き活用する。また、広報紙や情報紙等による啓発も引き続き行い、市民の男女共同参画の理解を深める。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			事業のやり方改善（成果向上の見直し） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	社会全体では、多くの場面で男性中心の慣行がいまだ根強いが、令和4年度は、新たな取り組みとしてパープルライトアップなどのDV防止の啓発を行った。 今後も、市民、事業者等の男女共同参画意識の向上のため、これまでの啓発事業の内容の向上や新たな取り組みの検討、実施などにより、啓発の強化、充実を図る。
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		男女共同参画ネットワークさの支援事業				本年度担当課	人権・男女共同参画課	
						前年度担当課	人権・男女共同参画課	
政策体系	基本目標	07 市民参加による自立したまちづくり				事業区分	新規・継続	継続事業
	政策	01 人権を尊重した市民参加によるまちづくり					実施計画・一般	一般事業
	施策	02 個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現					市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	02 男女共同参画の推進					任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	直営	
	一般	02	01	16	男女共同参画ネットワークさの支援事業	事業分類	支援事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成11年度 ~			
根拠法令・条例等		佐野市男女共同参画推進条例 佐野市男女共同参画推進団体活動支援事業補助金交付要綱						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）									
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）			令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
本市における男女共同参画社会の実現を目指すため、市内の男女共同参画を推進する団体等の連合体である「男女共同参画ネットワークさの」を、市の補助金や助言等により支援する。			男女共同参画ネットワークさのに補助金を交付するとともに、担当職員が定例の代表者会に出席し助言を行った。また本市と男女共同参画ネットワークさのとの共催により男女共同参画講演会を開催した。 【男女共同参画ネットワークさのの活動】総会（5/16）の開催、代表者会（10回）の開催、男女共同参画講演会の開催、庁舎へパープルリボンツリーの設置、市各種審議会等へ委員を派遣、とちぎ県民のつどいへ参加など						
			活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
			補助団体数	団体	1	1	1	1	1
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）									
男女共同参画ネットワークさの			対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
			補助団体数	団体	1	1	1	1	1
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）									
男女共同参画ネットワークさのが主催する講演会、講座等が計画どおり開催され、参加する市民が増える。			成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
			ネットワーク主催の講演会、講座の参加者数	人	目標 350 実績 131	350 421	350	350	350
④結果（どのような結果に結びつきますか？）									
市民が男女共同参画の理解を深める。			上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
			男女の地位は平等と考える市民（社会全体）	%	目標 27 実績 12.4	27.5 13.4	28	28.5	29

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	346	397	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	346	397	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	397		
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.07	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	510	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	346	907	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	男女共同参画ネットワークさの支援事業	本年度担当課	人権・男女共同参画課
		前年度担当課	人権・男女共同参画課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成11年に旧田沼町において「パルティングためま」が、平成13年に旧佐野市において「佐野市女性団体連絡協議会」が、平成15年に旧葛生町において「葛生町女性団体連絡協議会」が設立され、各市町で支援が始まった。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	国においては、平成27年に「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」を、平成30年に「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律」を制定し、女性の人材育成等を推進している。また、県においても、平成28年に企業や団体との連携による「とちぎ女性活躍推進プロジェクト」を立ち上げ女性活躍を推進している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	男女共同参画ネットワークさのと本市は、これまでも当該団体の主催事業や本市との共催事業等について協議しながら実施してきた。今後も、男女共同参画ネットワークさのと本市は、事業等の実施について協議しながら進めていく。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	男女共同参画ネットワークさのの事業等に、適切な助言等を行うことにより、新たな試みとして庁舎へパープルリボンツリーを設置した。また、団体企画講座に係る事務手続きの迅速化や適正化を図った。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上した
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
男女共同参画ネットワークさのが主催する講座の参加者のアンケートで「参加してよかった」と回答した割合は、団体企画講座(全5回)が99.4%、男女共同参画講演会が95.6%であり、効果的な啓発が行えたものと考えている。			成果向上余地がある程度ある
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	
団体企画実践講座は、5回開催で参加者数304名、また、男女共同参画講演会は、参加者数117名であり、多くの市民等に参加していただいた。		団体企画講座や講演会等の参加者について、若い年齢層は少なかった。若い年齢層の参加者を増やすため、広報紙や市HPに加え、SNSによる発信を始めた。周知方法の充実に取り組む必要がある。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			事業のやり方改善（成果向上の見直し） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 男女共同参画ネットワークさのへの支援として補助金の交付、事業等への助言、講演会の共催等を行っている。さらに男女共同参画ネットワークさのの事業を充実させ、男女共同参画に係る市民意識を向上させため、より適格な助言等を行う。	本市における男女共同参画社会の実現に向けて、男女共同参画ネットワークさののが果たす役割は重要である。そこで、今後も、男女共同参画ネットワークさのによる市民向けの啓発事業等が円滑に実施できるよう、適切な支援を継続していく。
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		男女共同参画審議会運営事業				本年度担当課	人権・男女共同参画課	
						前年度担当課	人権・男女共同参画課	
政策体系	基本目標	07 市民参加による自立したまちづくり				新規・継続	継続事業	
	政策	01 人権を尊重した市民参加によるまちづくり				実施計画・一般	一般事業	
	施策	02 個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現				市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	02 男女共同参画の推進				任意・義務	任意的事業	
予算科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	直営	
	一般	02	01	16	男女共同参画審議会運営事業	事業分類	審議会等運営事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成13年度 ~			
根拠法令・条例等		佐野市男女共同参画推進条例、佐野市男女共同参画審議会規則						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）												
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
幅広い観点からの意見や専門的意見を、市の男女共同参画及び女性活躍に関する施策に反映させるため、佐野市男女共同参画審議会及び佐野市女性活躍推進協議会を開催する。					第1回佐野市男女共同参画審議会及び佐野市女性活躍推進協議会の開催（8/19）							
					・男女共同参画審議会：協議事項－男女共同参画プランに基づく令和3年度事業実績報告及び令和4年度事業実施計画について							
					・女性活躍推進協議会：講話－女性活躍に向けた取り組みの現状について							
					活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
					会議の開催回数（延べ）	回	1	1	1	2	1	
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）												
男女共同参画審議会委員及び女性活躍推進協議会委員					対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
					委員数	人	15	15	15	15	15	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）												
委員が、男女共同参画審議会及び女性活躍推進協議会において、男女共同参画及び女性活躍の推進に係る意見を述べる。					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					調査・審議事項数	件	目標	1	1	3	6	2
							実績	1	1			
							目標					
							実績					
④結果（どのような結果に結びつきますか？）												
市民が男女共同参画の理解を深める。					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					男女の地位は平等と考える市民(社会全体)	%	目標	27	27.5	28	28.5	29
							実績	12.4	13.4			
							目標					
							実績					

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度(実績)		R4年度(実績)		R5年度(目標)		R6年度(目標)		R7年度(目標)	
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	76	91	0	0	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	76	91	0	0	0	0	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					報酬	91						
	職員従事工数	人工	0	0.07	0	0	0	0	0	0	0	
	人件費	千円	0	510	0	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	0	510	0	0	0	0	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	76	601	0	0	0	0	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	男女共同参画審議会運営事業	本年度担当課	人権・男女共同参画課
		前年度担当課	人権・男女共同参画課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	本市における男女共同参画に関する計画（プラン）を策定するにあたり、平成13年8月に佐野市男女共同参画推進懇話会設置要綱を制定した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	令和2年度に女性活躍推進計画の取組を審議してもらったため、男女共同参画審議会を女性活躍推進法に基づく女性活躍推進協議会も位置づけることとなり、令和3年度より運用している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
審議会及び協議会の開催前に、委員に協議事項等の資料を送付し、幅広い観点や専門的な観点から意見等をいただいた。また、当日も意見等を述べていただいた。市も考え方を説明し、委員に納得していただけたものと考えている。 なお、委員の男女の割合は、一方の性が4割未満にならず、男性委員、女性委員、双方の意見が反映されるよう努めている。		審議会及び協議会において、委員が、男女共同参画及び女性活躍に係る幅広い観点や専門的な観点から意見等を述べていただき、市と協議しながら、男女共同参画及び女性活躍に係る施策等を進めていくことは、本市の男女共同参画及び女性活躍の推進に結びつく。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施）	社会全体では、多くの場面で、男性中心の慣行がまだ根強い。こうした状況を改善し、男女共同参画及び女性活躍を推進するための施策等を議論する審議会及び協議会において、委員が、幅広い観点や専門的な観点から、忌憚のない意見等を述べていただきやすいような運営を行う。そして、委員の意見等を活かした施策を実施し、市民、事業者等に男女共同参画推進及び女性活躍の意識改革を促していかなければならない。
	中		○	* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 今後も、佐野市男女共同参画推進条例に基づき、男女双方の委員の意見等が反映するようにするため、男女の委員の割合について、一方の性が4割未満にならないように努める。	
	小			また、審議会及び協議会の開催前に資料を送付し、委員が事前に協議事項を検討するための時間を確保するとともに、審議会当日も委員が意見等を述べやすいような雰囲気づくりの運営に努める。	
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		男女共同参画相談事業				本年度担当課	人権・男女共同参画課	
						前年度担当課	人権・男女共同参画課	
政策体系	基本目標	07 市民参加による自立したまちづくり				新規・継続	継続事業	
	政策	01 人権を尊重した市民参加によるまちづくり				実施計画・一般	一般事業	
	施策	02 個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現				市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	02 男女共同参画の推進				任意・義務	任意的事業	
予算科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	一部委託	
	一般	02	01	16	男女共同参画相談事業	事業分類	相談事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成19年度 ~			
根拠法令・条例等		配偶者暴力防止法、佐野市男女共同参画推進条例						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)													
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)								
男女共同参画の推進を阻害する行為に関する相談に適切に対応する。 1 女性のためのカウンセリング相談 ・認定NPO法人ウイメンズハウスとちぎの女性カウンセラーによる相談 ・相談日は毎月第1・第3木曜日、予約制 2 女性相談 ・家庭児童相談課の女性相談員による相談 ・相談日は毎月第4木曜日					・女性のためのカウンセリング相談：相談件数36件 ・女性相談：相談件数9件								
										活動指標		単位	R3年度 (実績)
相談件数		件	46	45	45	45	45						
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)													
女性市民					対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
女性市民数					人		58,844	58,235					
(住民基本台帳 4/1現在)													
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)													
相談者が「相談をしてよかった」と思う。					成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					「相談をしてよかった」と答えた割合		%	目標	100	100	100	100	100
								実績	100	97.1			
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)													
市民が男女共同参画の意識を深める。					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					男女の地位は平等と考える市民 (社会全体)		%	目標	27	27.5	28	28.5	29
								実績	12.4	13.4			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	515	515	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	515	515	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	315		
					負担金、補助及び	200		
人件費	職員従事工数	人工	0	0.04	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	0	291	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	515	806	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	男女共同参画相談事業	本年度担当課	人権・男女共同参画課
		前年度担当課	人権・男女共同参画課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成18年の佐野市男女共同参画推進条例制定に伴い、平成19年度より女性のためのカウンセリング相談を開始した。また、平成21年度に佐野市男女共同参画推進センター開館とともに女性相談を開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	DVについては、配偶者暴力防止法が改正され、暴力や被害者の対象範囲が拡大されているが、未だ潜在化している被害も多い。同様の相談は、県（パルティ、健康福祉センター）、配偶者暴力支援センター等で実施している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	会場について、相談後のアンケートで「庁舎がよい」という意見がある一方で、「田沼庁舎は人目を気にしなくて良い」という意見もある。全体として「会場は今のままがよい」は85.3%である。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	婦人保護事業（家庭児童相談課）	成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
相談者が「相談をしてよかった」と答えた割合は高く、相談員が、相談者の立場で親切丁寧に傾聴し、専門的かつ的確なアドバイスを行ったためと考えられる。		引き続き、相談の広報、周知に努めるとともに、相談者に対し、親切丁寧な対応を行う。 また、家庭児童相談課等の関係課と連携し、相談者の立場に立った柔軟な対応を図る。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 相談者のアンケート結果や、相談者数を考慮すると、事業のやり方等は、現状維持が望ましいと考える。	相談すべき状況の人に、相談の広報、周知が行き届くよう、相談の広報、周知方法の充実に努める。
	中		○		
	小				
成果向上余地					

事務事業マネジメントシート

事務事業名 婦人保護事業		本年度担当課	家庭児童相談課			
		前年度担当課	家庭児童相談課			
政策 体系	基本目標	07	市民参加による自立したまちづくり		新規・継続	継続事業
	政策	01	人権を尊重した市民参加によるまちづくり		実施計画・一般	一般事業
	施策	02	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現		市単独・国県補助	国県補助事業
	基本事業	02	男女共同参画の推進		任意・義務	義務的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名	
	一般	03	02	03	婦人保護事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和55年度 ~	
根拠法令・条例等		売春防止法、DV防止法				

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)									
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方) 女性相談員を配置し、DV、離婚、家庭環境の破壊、生活困窮等、正常な社会生活を営む上で困難な問題を有しており、現に援助、保護を必要とする状態にあると認められる者について、広く相談に応じ、当該女性の直面する問題に対して柔軟な支援を行う。		令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
		活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
		女性相談延べ件数	件	799	350	500	500	500	
うちDV相談	件	575	222	250	250	250			
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)									
支援を必要とする女性		対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
		一時保護件数	件	5	0	3	3	3	
		うち市が対応	件	4	0	2	2	2	
		うち警察が対応	件	1	0	1	1	1	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)									
精神的・経済的に安定した生活を送ることができる。		成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		一時保護施設退所件数	件	目標	3	3	3	3	3
				実績	5	0			
				目標					
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)									
DVが未然に防止され、被害を受けても早期の解決が図られる。		上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		DV等被害相談件数 (単年度)	件	目標	560	250	250	250	250
				実績	575	222			
				目標					

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	1,235	1,542	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	7	10	0	0	0	
	一般財源	千円	1,823	1,453	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	3,065	3,005	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					報酬	2,116		
					職員手当等	423		
					共済費	399		
					旅費	33		
				需用費	30			
		負担金、補助及び	4					
人件費	職員従事工数	人工	0	0.71	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	0	5,174	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	3,065	8,179	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	婦人保護事業	本年度担当課	家庭児童相談課
		前年度担当課	家庭児童相談課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	婦人相談員配置。昭和55年から名称を女性相談員とした。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	女性相談員が離婚、男女間トラブル、DVなど女性の抱える悩みについて対応している。子どもがいる場合、子どもの面前でのDVは心理的虐待に当たるため、被虐待児として心のケアが必要となるケースもあり、相談内容は複雑化している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	女性が抱える様々な相談を聞いてもらえる相談窓口があることで生活上の不安が軽減される。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
本年度は一時保護が一件もなかったため。		一時保護が発生した場合は、婦人相談所と連携し、自立のための支援を行う。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	成果向上余地				